

第 21 回 中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会 議事次第

日時 平成 19 年 1 月 17 日 (水)

場所 厚生労働省

専用第 18 ~ 20 会議室

(17 階国会側)

議題

第 16 回 医療経済実態調査について

医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案

第16回医療経済実態調査については、以下の基本的な考え方に沿って行うこととしてはどうか。

1 調査時期及び報告時期

- (1) 調査時期
調査月は平成19年6月とする。
- (2) 報告時期
速報値の報告時期は平成19年10月末、本報告の報告時期は平成20年6月を目標とする。

2 調査対象及び抽出率

- (1) 調査対象
調査対象は、前回と同様とする。
- (2) 抽出率
調査対象とする医療機関の抽出率は、前回と同様とする。
ただし、小児医療を中心に行っている病院（いわゆる子ども病院）については、1分の1の抽出率とする。

※ 当施設については、現在、全国で26施設（平成19年4月より29施設）ある。

- ① 病院 1 / 5（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院は1 / 1）
- ② 一般診療所 1 / 25
- ③ 歯科診療所 1 / 50
- ④ 保険薬局 1 / 25

3 調査内容の変更点

- (1) 基本データ関係
 - ① 入院基本料の算定状況について
病院調査票において、一般病棟入院基本料及び特定機能病院入院基本料（一般病棟）の算定状況について、新たに調査項目に加える。
 - 一般病棟入院基本料の区分については、7対1入院基本料、10対1入院基本料、13対1入院基本料、15対1入院基本料、特別入院基本料の算定の有無について調査。

○ 特定機能病院入院基本料（一般病棟）の区分についても、7対1入院基本料、10対1入院基本料の算定の有無について調査。

② DPC対象病院について

病院調査票において、DPC対象病院の指定の状況について、新たに調査項目に加える。

③ 臨床研修病院について

病院調査票において、臨床研修病院の指定の状況について、新たに調査項目に加える。

○ 指定の状況については、単独・管理型、協力型のいずれに該当するかを調査。

(2) 設備投資関係

病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局の調査票において、土地、建物、医療用機械備品等の新たな設備投資額を調査するため、従来は、前年度と前々年度の帳簿価格を調査し、その差額を直近1年間の設備投資額として集計していた。

しかしながら、帳簿価格では減価償却後の価格となり、純粋な設備投資額がとらえられないため、直近1年間に設備投資を行った金額を直接調査することとする。

(3) 給与関係

一般診療所、歯科診療所の調査票において、給与所得者の職種毎の給与を新たに調査項目に加える。

(4) 後発医薬品の状況

保険薬局の調査票において、「保険調剤の状況」の「処方せん枚数」欄に「後発医薬品を調剤した処方せん枚数」を新たに調査項目に加え、また、「処方せん・医薬品の状況」の「備蓄医薬品品目数」欄に「後発医薬品品目数」について新たに調査項目に加える。

(5) B集計の廃止に伴う調査内容の見直し

B集計を廃止することに伴い、下記項目を削除する。

- ① 介護サービスの延べ利用者数
- ② 医療保険・介護保険適用の食事延べ提供数
- ③ 医療保険・介護保険適用の占有延べ床面積
- ④ 介護保険事業を実施している医療機関の医療保険分のみ費用の調査

4 集計区分

(1) 基本集計

① 病院・一般診療所

病院・一般診療所については、以下のとおり集計1、集計2を行うこととする。

- 集計1・・・介護保険事業に係る収入のない医療機関の集計（旧A集計）
- 集計2・・・介護保険事業に係る収入のない医療機関等及び介護保険事業に係る収入のある医療機関等の集計（旧C集計）

② 歯科診療所・保険薬局

歯科診療所・保険薬局については、介護保険事業に係る収入が極めて限定的であることから、前回調査と同様、介護保険の有無で区別せず、集計2のみ行うこととする。

(2) 機能別集計等

① 医療機関の機能に着目した集計

- 一般病院
 - ・ 一般病棟入院基本料算定病院 新
 - ・ こども病院 新
 - ・ DPC対象病院（特定機能病院を除く） 新
 - ・ 地域医療支援病院
 - ・ 回復期リハビリテーション病棟入院料算定病院
 - ・ 小児入院医療管理料算定病院
 - ・ 亜急性期入院医療管理料算定病院
 - ・ ハイケアユニット入院医療管理料算定病院
- 精神科病院
- 特定機能病院
 - ・ 特定機能病院入院基本料算定病院（一般病棟） 新
- 歯科大学病院

② 職種別常勤職員1人平均給料月額等

- ・ 一般病院（前回調査と同様）
- ・ 一般診療所、歯科診療所 新

③ 後発医薬品の取り組み状況 新

保険薬局における「後発医薬品を調剤した処方せん枚数」及び「後発医薬品品目数」について、新たに集計を行う。

(3) その他

① 定点観測的手法を用いた調査については、無作為抽出を行ったうえで、前回調査においても調査に参加した施設について、前回調査と比較を行う定点観測的調査を実施する。

② 上記(1)(2)に加え、前回調査において速報時に報告したものについては、今回も同様に速報時に報告を行うこととする。

【前回調査において、速報時に報告したもの】

- 一般病院病床規模別の収支状況
- 一般診療所主たる診療科別の収支状況
- 院外処方率別の収支状況
- 1施設当たりの従事者数

- 一般病院職種別常勤職員 1 人平均給料月額の推移
- 借入金の状況（期末時における借入金総額、借入返済額、支払利息）
- 収支率の分布
- 定点観測的手法を用いた調査（病院）

5 その他

- 有効回答率の向上方策
 - ① 電子媒体の活用
調査に際しては、有効回答率の向上を図る観点から、前回と同様にホームページを利用した電子媒体による調査票の回答などを行なう。
 - ② 診療側関係団体の協力を得て調査を進める。

第16回医療経済実態調査（医療機関等調査）
における調査票案

○ 病院調査票案	-----	1
○ 一般診療所調査票案	-----	11
○ 歯科診療所調査票案	-----	21
○ 保険薬局調査票案	-----	29

(案)

H 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成19年6月

医療経済実態調査

(病院調査票)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名				
記入者氏名		部署		
連絡先	電話番号	市外局番	—	— (内線)
	FAX番号		—	—
	e-mail			@

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

1 貴院の開設者		(平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)				
1 国立(独立行政法人含む)	2 公立	3 公的	4 社会保険関係	5 医療法人		
6 個人	7 その他の法人					

2 現有の医業用建物の建築(改築)年月	明治・大正・昭和・平成	年	月
---------------------	-------------	---	---

3 医業用建物の保有形態及び延べ面積 (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。)			
1 自己所有	2 賃借	3 リース	4 その他()
① m ²	② m ²	③ m ²	④ m ²

4 病床の状況							(平成19年6月30日現在)	
	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床	合計		
許可病床数	⑤ 床	⑥ 床	⑦ 床	⑧ 床	⑨ 床	⑩ 床		
(うち)介護療養型医療施設分		⑪ 床	⑫ 床			⑬ 床		
稼働病床数	⑭ 床	⑮ 床	⑯ 床	⑰ 床	⑱ 床	⑲ 床		
(うち)介護療養型医療施設分		⑳ 床	21 床			22 床		

5 入院患者の状況			
在院患者数 (平成19年6月30日現在)	在院患者延べ数 (平成19年6月1か月間)	新入院患者数 (平成19年6月1か月間)	退院患者数 (平成19年6月1か月間)
23 人	24 延べ 人	25 人	26 人

6 外来診療等の状況			(平成19年6月1か月間)
	医科	歯科	合計
初診患者数	27 人	28 人	29 人
再診患者延べ数	30 延べ 人	31 延べ 人	32 延べ 人
休診日数			33 日

7 処方状況 (平成19年6月1か月間)	
処方せん料の算定(院外処方)の回数	34 回
処方料の算定(院内処方)の回数	35 回

8 特定入院料の算定状況 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	
1 回復期リハビリテーション病棟入院料	1 算定している ・ 2 算定していない
2 小児入院医療管理料1又は2	1 算定している ・ 2 算定していない
3 亜急性期入院医療管理料	1 算定している ・ 2 算定していない
4 ハイケアユニット入院医療管理料	1 算定している ・ 2 算定していない

9 入院基本料の算定状況 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	
1 一般病棟入院基本料	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 13対1 ・ 4 15対1 5 特別入院基本料 ・ 6 算定していない
2 特定機能病院入院基本料(一般病棟)	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 算定していない

10 承認等の状況 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	
1 医療法による地域医療支援病院の承認の有無	1 あり ・ 2 なし
2 DPC対象病院の指定の有無	1 あり ・ 2 なし
3 臨床研修病院の指定の状況	1 単独・管理型 ・ 2 協力型 ・ 3 なし

第2 収 支

I 医業収入（平成19年6月分）

科 目		金 額				
		①	②	③	④	⑤
		億	百万	千	百	円
1 入院収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	①				
	(2)公害等診療収入	②				
	(3)その他の診療収入	③				
2 特別の療養環境収入		④				
3 外来収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	⑤				
	(2)公害等診療収入	⑥				
	(3)その他の診療収入	⑦				
4 その他の医業収入		⑧				
医業収入合計		⑨				

II 介護収入（平成19年6月分）

科 目		金 額				
		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
		億	百万	千	百	円
1 施設サービス収入		⑩				
2 居宅サービス収入		⑪				
(うち)短期入所療養介護分		⑫				
3 その他の介護収入		⑬				
介護収入合計		⑭				

III その他の収入（平成19年6月分）

科 目		金 額				
		⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
		億	百万	千	百	円
1 受取利息及び配当金 (平成18年(度)実績の1/12)		⑮				
2 その他の収入		⑯				
その他の収入合計		⑰				

IV 医業・介護費用（平成19年6月分）

科 目			金 額			
			億	百万	千	円
1 材料費	(1) 医薬品費	⑱				
	(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費	⑲				
	(3) 歯科材料費	⑳				
	(4) 給食用材料費	21				
2 給与費	〔第3 給与〕の60欄の金額を記入してください。〕	22				
3 委託費		23				
	(うち)検査委託費	24				
	(うち)患者用給食委託費	25				
	(うち)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	26				
	(うち)病衣洗濯・賃貸委託費	27				
	(うち)医療用廃棄物委託費	28				
	(うち)歯科技工委託費	29				
	(うち)医療事務委託費	30				
4 設備関係費		31				
	(うち)減価償却費 (平成18年(度)実績の1/12)	32				
	(うち)建物減価償却費	33				
	(うち)医療機器減価償却費	34				
	(うち)設備器械賃借料	35				
	(うち)医療機器賃借料	36				
	(うち)土地賃借料	37				
	(うち)建物賃借料	38				
5 経 費		39				
	(うち)光熱水費(燃料費含む)	40				
6 その他の医業費用		41				
医業・介護費用合計		42				

V その他の費用

科 目		金 額				
1 支払利息	(平成18年(度)実績の1/12)	43	億	百万	千	円
2 その他の費用		44				

VI 特別損益

科 目		金 額				
1 特別利益	(平成18年(度)実績の1/12)	45	億	百万	千	円
2 特別損失	(平成18年(度)実績の1/12)	46				

VII 補助金・負担金等

科 目		金 額				
1 人件費補助	(平成18年(度)実績の1/12)	47	億	百万	千	円
2 運営費補助	(平成18年(度)実績の1/12)	48				
3 設備費補助	(平成18年(度)実績の1/12)	49				

第3 給 与

常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	人 員	給 料	
		億	千
病院長	① 人	⑫	
医 師	② 人	⑬	
歯科医師	③ 人	⑭	
薬剤師	④ 人	⑮	
看護職員	⑤ 人	⑯	
看護補助職員	⑥ 人	⑰	
医療技術員	⑦ 人	⑱	
事務職員	⑧ 人	⑲	
技能労務員・労務員	⑨ 人	⑳	
役員〔上記の職種に従事している者を除く〕	⑩ 人	21	
合 計	⑪ 人	22	

常勤職員1人当たり平均賞与支給額 （平成18年支給実績額）			
	億	千	円
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			

常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間（ただし、役員は含めないでください。） 33 時間／1人当たり／週平均

非常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	総労働時間	給 料	
		億	千
病院長	34 時間	45	
医 師	35 時間	46	
歯科医師	36 時間	47	
薬剤師	37 時間	48	
看護職員	38 時間	49	
看護補助職員	39 時間	50	
医療技術員	40 時間	51	
事務職員	41 時間	52	
技能労務員・労務員	42 時間	53	
役員〔上記の職種に従事している者を除く〕	43 時間	54	
合 計	44 時間	55	

賞 与 支 給 額	56	億	千	円
退 職 給 付 費 用	57			
法 定 福 利 費	58			
給 与 費 等 の 合 計	59			

← 平成18年支給実績額の1/12
 ← 平成18年(度)実績額の1/12
 ← 事業主負担額・1か月分
 ← 22 欄 + 55 欄 + 56 欄 + 57 欄 + 58 欄

第4 資産・負債

○ 個人立病院は平成18年12月31日現在、個人立以外の病院は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部						
科 目			金 額			
			億	万	千	円
I 流動資産	1 現金・預金	①				
	2 医業未収金(診療報酬に係るもの)	②				
	3 有価証券	③				
	4 棚卸資産(医薬品)	④				
	5 その他の流動資産	⑤				
II 固定資産	1 有形固定資産	⑥				
	(うち)土地	⑦				
	(うち)建物(建物附属設備を含む)	⑧				
	(うち)医療用器械備品	⑨				
	(うち)その他の有形固定資産	⑩				
	2 無形固定資産	⑪				
	3 その他の資産	⑫				
III 繰延資産		⑬				
資 産 合 計		⑭				

負 債 の 部						
科 目			金 額			
			億	万	千	円
IV 流動負債	1 買掛金(医薬品・診療材料等に係るもの)	⑮				
	2 支払手形	⑯				
	3 短期借入金	⑰				
	4 その他の流動負債	⑱				
V 固定負債	1 長期借入金	⑲				
	2 その他の固定負債	⑳				
負 債 合 計		㉑				

第5 設備投資

(平成18年7月～平成19年6月)

科 目	金 額	億	百	万	千	円
土地購入のための支出	①					
建物(建物付属設備を含む)購入・新築・増改築のための支出	②					
医療用器械備品購入のための支出	③					
その他の有形固定資産購入のための支出	④					
合 計	⑤					

第6 租税公課、借入金等

租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額)	金 額				
	①	億	百万	千	円
租税公課	①				
損害保険料	②				
寄付金	③				
借入金(1年間の新規分)	④				
(うち)長期借入金	⑤				
借入返済金(元本)	⑥				
(うち)長期借入金	⑦				
支払利息	⑧				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

税金(平成18年(度)の年額)	金 額				
	⑨	億	百万	千	円
所得税・法人税(給与の源泉徴収分は除く)	⑨				
住民税	⑩				
事業税	⑪				

通勤手当・福利厚生費(平成19年6月分)	金 額				
	⑫	億	百万	千	円
通勤手当	⑫				
福利厚生費	⑬				

(案)

C 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成19年6月

医療経済実態調査

(一般診療所調査票)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名			
記入者氏名		部署	
連絡先	電話番号	市外局番	— — (内線)
	FAX番号		— —
	e-mail		@

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

1 貴院の開設者	平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。	1 個人	2 医療法人	3 その他
----------	---------------------------------	------	--------	-------

2 主たる診療科目	平成19年6月30日現在、広告する診療科目のうち、主たる診療科目の番号(別添「記入要領」3ページ参照)を記入してください。	①
-----------	---	---

3 現有の医業用建物の建築(改築)年月	明治・大正・昭和・平成	年	月
---------------------	-------------	---	---

4 医業用建物の保有形態及び延べ面積 (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。)			
1 自己所有	2 賃借	3 リース	4 その他 ()
② m ²	③ m ²	④ m ²	⑤ m ²

5 青色申告の有無 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	1 あり・2 なし
---	-----------

6 従事者の状況 (平成19年6月30日現在)

(1) 青色事業専従者である家族の状況

常勤職員	医師 〔個人立の開設者 本人を除く〕	看護師・准看護師	事務職員	その他の職員	合計
青色事業専従者数	⑥ 人	⑦ 人	⑧ 人	⑨ 人	⑩ 人

非常勤職員	医師 〔個人立の開設者 本人を除く〕	看護師・准看護師	事務職員	その他の職員	合計
青色事業専従者	⑪ 時間	⑫ 時間	⑬ 時間	⑭ 時間	⑮ 時間

(2) 無給の家族従事者

	医師	医師以外の者	合計
従事者数	⑯ 人	⑰ 人	⑱ 人
6月中の総労働時間	⑲ 時間	⑳ 時間	㉑ 時間

7 病床・入院患者の状況 (有床診療所のみ記入してください。)		
許可病床数	(平成19年6月30日現在)	22 床
(うち)療養病床数		23 床
(うち)介護病床分		24 床
在院患者延べ数	(平成19年6月1か月間)	25 延べ 人

8 外来診療等の状況 (平成19年6月1か月間)		
初診患者数		26 人
再診患者延べ数		27 延べ 人
休診日数		28 日

9 処方の状況 (平成19年6月1か月間)		
処方せん料の算定(院外処方)の回数		29 回
処方料の算定(院内処方)の回数		30 回

第2 収 支

I 医業収入（平成19年6月分）

科 目			金 額			
			億	百万	千	円
1 入院収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	①				
	(2)公害等診療収入	②				
	(3)その他の診療収入	③				
2 外来収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	④				
	(2)公害等診療収入	⑤				
	(3)その他の診療収入	⑥				
3 その他の医業収入		⑦				
医業収入合計		⑧				

II 介護収入（平成19年6月分）

科 目			金 額			
			億	百万	千	円
1 施設サービス収入		⑨				
2 居宅サービス収入		⑩				
（うち）短期入所療養介護分		⑪				
3 その他の介護収入		⑫				
介護収入合計		⑬				

Ⅲ 医業・介護費用（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
1 給与費	（「第3 給与」の 59 欄の金額を記入してください。）	⑭			
	（うち）青色事業専従者給与費	⑮			
2 医薬品費		⑯			
3 材料費		⑰			
	（うち）給食用材料費	⑱			
4 委託費		⑲			
	（うち）検査委託費	⑳			
	（うち）患者用給食委託費	21			
	（うち）医療用廃棄物委託費	22			
	（うち）医療事務委託費	23			
5 減価償却費	（平成18年(度)実績の1/12）	24			
	（うち）建物減価償却費	25			
	（うち）医療機器減価償却費	26			
6 その他の医業費用		27			
	（うち）土地賃借料	28			
	（うち）建物賃借料	29			
	（うち）医療機器賃借料	30			
医業・介護費用合計		31			

第3 給 与

常勤職員（平成19年6月分）				
職 種	人 員	給 料		
院 長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	① 人	⑫	億	百万
医 師	② 人	⑬		
歯科医師	③ 人	⑭		
薬剤師	④ 人	⑮		
看護職員	⑤ 人	⑯		
看護補助職員	⑥ 人	⑰		
医療技術員	⑦ 人	⑱		
事務職員	⑧ 人	⑲		
技能労務員・労務員	⑨ 人	⑳		
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	⑩ 人	21		
合 計	⑪ 人	22		

常勤職員1人当たり平均賞与支給額 （平成18年支給実績額）				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				

常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間（個人立の開設者本人を除く） 33 時間／1人当たり／週平均

非常勤職員（平成19年6月分）				
職 種	総労働時間	給 料		
院 長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	34 時間	45	億	百万
医 師	35 時間	46		
歯科医師	36 時間	47		
薬剤師	37 時間	48		
看護職員	38 時間	49		
看護補助職員	39 時間	50		
医療技術員	40 時間	51		
事務職員	41 時間	52		
技能労務員・労務員	42 時間	53		
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	43 時間	54		
合 計	44 時間	55		

賞 与 支 給 額	56	億	百万	千	円
退 職 給 付 費 用	57				
法 定 福 利 費	58				
給与費等の合計	59				

← 平成18年支給実績額の1/12

← 平成18年(度)実績額の1/12

← 事業主負担額・1か月分

← 22 欄 + 55 欄 + 56 欄 + 57 欄 + 58 欄

第4 資産・負債

- この票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所(医療法人立診療所など)のみ記入してください。
- 個人立診療所は平成18年12月31日現在、個人立以外の診療所は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部					
科 目			金 額		
			億	千	円
I 流動資産	1 現金及び預金	①			
	2 医業未収金(診療報酬に係るもの)	②			
	3 有価証券	③			
	4 棚卸資産(医薬品)	④			
	5 その他の流動資産	⑤			
II 固定資産	1 有形固定資産	⑥			
	(うち)土地	⑦			
	(うち)建物(建物附属設備を含む)	⑧			
	(うち)医療用器械備品	⑨			
	(うち)その他の有形固定資産	⑩			
	2 無形固定資産	⑪			
	3 その他の資産	⑫			
III 繰延資産		⑬			
資 産 合 計		⑭			

負 債 の 部					
科 目			金 額		
			億	千	円
IV 流動負債	1 買掛金(医薬品・診療材料等に係るもの)	⑮			
	2 支払手形	⑯			
	3 短期借入金	⑰			
	4 その他の流動負債	⑱			
V 固定負債	1 長期借入金	⑲			
	2 その他の固定負債	⑳			
負 債 合 計		㉑			

第5 設備投資

(平成18年7月～平成19年6月)

科 目	金 額	億	万	千	円
土地購入のための支出	①				
建物(建物付属設備を含む)購入・新築・増改築のための支出	②				
医療用器械備品購入のための支出	③				
その他の有形固定資産購入のための支出	④				
合 計	⑤				

第6 租税公課、借入金等

租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額)	金 額				
	①	億	百万	千	円
租税公課					
損害保険料					
寄付金					
借入金(1年間の新規分)					
(うち)長期借入金					
借入返済金(元本)					
(うち)長期借入金					
支払利息					

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

税金(平成18年(度)の年額)	金 額				
	⑨	億	百万	千	円
所得税・法人税 (給与の源泉徴収分は除く)					
住民税					
事業税					

通勤手当(平成19年6月分)	金 額				
	⑫	億	百万	千	円
通勤手当					

(案)

D 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成19年6月

医療経済実態調査

(歯科診療所調査票)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名			
記入者氏名		部署	
連絡先	電話番号	市外局番	— — (内線)
	FAX番号		— —
	e-mail		@

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

1 貴院の開設者 <small>(平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)</small>	1 個人 2 医療法人 3 その他
---	-----------------------------

2 現有の医業用建物の建築(改築)年月	明治・大正・昭和・平成 年 月
---------------------	---------------------------

3 医業用建物の保有形態及び延べ面積 <small>(平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。)</small>			
1 自己所有	2 賃借	3 リース	4 その他()
① m ²	② m ²	③ m ²	④ m ²

4 青色申告の有無 <small>(平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)</small>	1 あり 2 なし
--	----------------

5 従事者の状況 (平成19年6月30日現在)

(1)青色事業専従者である家族の状況						
常勤職員	歯科医師 <small>(個人立の開設者 本人を除く)</small>	歯科衛生士	歯科技工士	事務職員	その他の職員	合計
青色事業専従者	⑤ 人	⑥ 人	⑦ 人	⑧ 人	⑨ 人	⑩ 人

非常勤職員	歯科医師 <small>(個人立の開設者 本人を除く)</small>	歯科衛生士	歯科技工士	事務職員	その他の職員	合計
青色事業専従者	⑪ 時間	⑫ 時間	⑬ 時間	⑭ 時間	⑮ 時間	⑯ 時間

(2)無給の家族従事者		歯科医師	歯科医師以外の者	合計
従事者数		⑰ 人	⑱ 人	⑲ 人
6月中の総労働時間		⑳ 時間	21 時間	22 時間

6 ユニット数 <small>(平成19年6月30日現在)</small>	23 ユニット
---------------------------------------	--------------

7 外来診療等の状況		(平成19年6月1か月間)	
初診患者数	24		人
再診患者延べ数	25	延べ	人
休診日数	26		日

8 処方の状況		(平成19年6月1か月間)	
処方せん料の算定(院外処方)の回数	27		回
処方料の算定(院内処方)の回数	28		回

第2 収 支

I 医業収入（平成19年6月分）

科 目	金 額			
	①	②	③	④
	億	百万	千	円
1 保険診療収入(患者負担含む)				
2 労災等診療収入				
3 その他の診療収入				
4 その他の医業収入				
医業収入合計				

II 介護収入（平成19年6月分）

科 目	金 額			
	⑥	⑦	⑧	⑨
	億	百万	千	円
1 居宅サービス収入				
2 その他の介護収入				
介護収入合計				

III 医業・介護費用（平成19年6月分）

科 目	金 額			
	⑩	⑪	⑫	⑬
	億	百万	千	円
1 給与費 (「第3 給与」の49欄の金額を記入してください。)				
(うち)青色事業専従者給与費				
2 医薬品費				
3 歯科材料費				
4 委託費				
(うち)歯科技工委託費				
(うち)医療用廃棄物委託費				
(うち)医療事務委託費				
5 減価償却費 (平成18年(度)実績の1/12)				
(うち)建物減価償却費				
(うち)医療機器減価償却費				
6 その他の医業費用				
(うち)土地賃借料				
(うち)建物賃借料				
(うち)医療機器賃借料				
医業・介護費用合計				

第3 給 与

常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	人 員	給 料	
院 長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	① 人	⑩	
歯科医師	② 人	⑪	
歯科衛生士	③ 人	⑫	
歯科技工士	④ 人	⑬	
薬剤師	⑤ 人	⑭	
事務職員	⑥ 人	⑮	
その他の職員	⑦ 人	⑯	
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	⑧ 人	⑰	
合 計	⑨ 人	⑱	

常勤職員1人当たり平均賞与支給額 （平成18年支給実績額）			
⑲			
⑳			
21			
22			
23			
24			
25			
26			

常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間（個人立の開設者本人を除く）	27	時間／1人当たり／週平均
--------------------------------------	----	--------------

非常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	総労働時間	給 料	
院 長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	28 時間	37	
歯科医師	29 時間	38	
歯科衛生士	30 時間	39	
歯科技工士	31 時間	40	
薬剤師	32 時間	41	
事務職員	33 時間	42	
その他の職員	34 時間	43	
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	35 時間	44	
合 計	36 時間	45	

賞与支給額	46	億	百万	千	円
退職給付費用	47				
法定福利費	48				
給与費等の合計	49				

← 平成18年支給実績額の1/12

← 平成18年(度)実績額の1/12

← 事業主負担額・1か月分

← ⑩欄 + 45欄 + 46欄 + 47欄 + 48欄

第4 資産・負債

- この票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所のみ記入してください。
- 個人立診療所は平成18年12月31日現在、個人立以外の診療所は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
資産合計	①				
(うち)有形固定資産	②				
負債合計	③				
(うち)借入金	④				
(うち)長期借入金	⑤				

第5 設備投資

(平成18年7月～平成19年6月)

科 目	金 額	億	百万	千	円
土地購入のための支出	①				
建物(建物付属設備を含む)購入・新築・増改築のための支出	②				
医療用器械備品購入のための支出	③				
その他の有形固定資産購入のための支出	④				
合 計	⑤				

第6 租税公課、借入金等

租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額)	金 額			
	①	②	③	④
	億	百万	千	円
租税公課				
損害保険料				
寄付金				
借入金(1年間の新規分)				
(うち)長期借入金				
借入返済金(元本)				
(うち)長期借入金				
支払利息				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(歯科医師会費や町内会費など)です。

税金(平成18年(度)の年額)	金 額			
	⑨	⑩	⑪	
	億	百万	千	円
所得税・法人税 (給与の源泉徴収分は除く)				
住民税				
事業税				

通勤手当(平成19年6月分)	金 額			
	⑫			
	億	百万	千	円
通勤手当				

(案)

医 P

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成19年6月

医療経済実態調査

(保険薬局調査票)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名				
記入者氏名		部署		
連絡先	電話番号	<small>市外局番</small>	—	— (内線)
	FAX番号		—	—
	e-mail			@

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

1 貴薬局の開設主体 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	
(1)区分	1 法人 2 個人
(2)代表者又は開設者	1 管理薬剤師 2 薬剤師 3 非薬剤師

2 現有の薬局用建物の建築(改築)年月	明治・大正・昭和・平成 年 月
----------------------------	---------------------------

3 薬局用建物の保有形態及び延べ面積 (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。)			
1 自己所有	2 賃借	3 リース	4 その他()
① m ²	② m ²	③ m ²	④ m ²

4 施設基準等の届出状況 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)			
1 基準調剤加算1	2 基準調剤加算2	3 無菌製剤処理加算	4 在宅患者訪問薬剤管理指導料

5 代表者又は開設者の勤務状況 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	
当該薬局に	1 常勤 2 非常勤 3 勤務していない

6 青色申告の有無 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	1 あり 2 なし
--	----------------

7 営業の状況	
平成19年6月1日(金)～6月7日(木)の実開局延べ時間	⑤ 延べ 時間 分
6月中の休日日数	⑥ 日

8 調剤基本料の請求区分 (平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	
1 調剤基本料(42点)	2 調剤基本料の特例(19点)

9 保険調剤の状況	
調剤報酬明細書の件数	(平成19年6月1か月間) ⑦ 件
処方せん枚数	(平成19年6月1か月間) ⑧ 枚
(うち)後発医薬品を調剤した処方せん枚数	(平成19年6月1か月間) ⑨ 枚

10 従事者の状況

(平成19年6月30日現在)

(1) 雇用従事者(青色事業専従者である家族を含む)

常勤職員	薬 剤 師 〔個人立の開設者 本人を除く〕	事務職員	その他の職員	合 計
従事者数	⑩ 人	⑪ 人	⑫ 人	⑬ 人
(うち)青色事業専従者	⑭ 人	⑮ 人	⑯ 人	⑰ 人

非常勤職員	薬 剤 師 〔個人立の開設者 本人を除く〕	事務職員	その他の職員	合 計
6月中の総労働時間	⑱ 時間	⑲ 時間	⑳ 時間	㉑ 時間
(うち)青色事業専従者	22 時間	23 時間	24 時間	25 時間

(2) 常勤職員1人当たり1週間平均の所定労働時間(個人立の開設者本人を除く) 26 時間/1人当たり/週平均

(3) 無給の家族従事者	薬 剤 師	薬剤師以外の者	合 計
従事者数	27 人	28 人	29 人
6月中の総労働時間	30 時間	31 時間	32 時間

第2 収 支

I 収入（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
1 保険調剤収入(患者負担含む)	①				
2 公害等調剤収入	②				
3 その他の薬局事業収入	③				
収入合計	④				

II 介護収入（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
1 居宅サービス収入	⑤				
2 その他の介護収入	⑥				
介護収入合計	⑦				

III 費用（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
1 給与費	⑧				
(うち)青色事業専従者給与費	⑨				
2 医薬品等費	⑩				
(うち)調剤用医薬品費	⑪				
3 委託費	⑫				
(うち)医療事務委託費	⑬				
4 減価償却費	(平成18年(度)実績の1/12) ⑭				
(うち)建物減価償却費	⑮				
(うち)調剤用機器減価償却費	⑯				
5 その他の経費	⑰				
(うち)水道光熱費	⑱				
(うち)土地賃借料	⑲				
(うち)建物賃借料	⑳				
(うち)設備器械賃借料	21				
(うち)調剤用機器賃借料	22				
(うち)広告宣伝費	23				
(うち)損害保険料	24				
(うち)租税公課(損金に算入されるもの)	25				
(うち)寄付金	26				
(うち)利子割引料	27				
費用合計	28				

IV 税金等（平成18年(度)の年額）

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
所得税・法人税（給与の源泉徴収分は除く）	29				
住民税	30				
事業税	31				
借入金(1年間の新規分)	32				
（うち）長期借入金	33				
借入返済金(元本)	34				
（うち）長期借入金	35				
通勤手当	(平成19年6月分) 36				

第3 資産・負債

- この票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人薬局及び個人薬局以外の薬局のみ記入してください。
- 個人薬局は平成18年12月31日現在、個人薬局以外の薬局は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

科 目	金 額				
	①	億	百万	千	円
資産合計	①				
(うち)有形固定資産	②				
負債合計	③				
(うち)借入金	④				
(うち)長期借入金	⑤				

第4 設備投資

(平成18年7月～平成19年6月)

科 目	金 額	億	百万	千	円
土地購入のための支出	①				
建物(建物付属設備を含む)購入・新築・増改築のための支出	②				
調剤用器械備品購入のための支出	③				
その他の有形固定資産購入のための支出	④				
合 計	⑤				

第5 処方せん・医薬品の状況

医療機関種別		処方せん発行 医療機関数	処方せん枚数 (平成19年6月1か月間)	処方せん受付回数 (平成19年6月1か月間)
病院		① 箇所	⑨ 枚	⑰ 回
一般診療所	内科又は小児科を主体とする診療所	② 箇所	⑩ 枚	⑱ 回
	外科を主体とする診療所	③ 箇所	⑪ 枚	⑲ 回
	眼科を主体とする診療所	④ 箇所	⑫ 枚	⑳ 回
	耳鼻咽喉科を主体とする診療所	⑤ 箇所	⑬ 枚	21 回
	その他の診療科を主体とする診療所	⑥ 箇所	⑭ 枚	22 回
歯科診療所		⑦ 箇所	⑮ 枚	23 回
合計		⑧ 箇所	⑯ 枚	24 回

上記の医療機関のうち、 (平成19年6月1か月間)	処方せん枚数の最も多い1医療機関の処方せん枚数	25	枚
	処方せん受付回数の最も多い1医療機関の処方せん受付回数	26	回

処方せん1枚当たり平均投与日数	(平成19年6月1か月間)	27 平均	日分
処方せん1枚当たり平均医薬品数	(平成19年6月1か月間)	28 平均	品目

調剤用備蓄医薬品品目数(薬価基準収載品目)	内用薬	外用薬	注射薬
(平成19年6月30日現在)	29 品目	30 品目	31 品目
(うち)後発医薬品品目数	32 品目	33 品目	34 品目

調剤用医薬品廃棄額	(平成18年(度)実績の1/12)	35	百万	千	円
-----------	-------------------	----	----	---	---

医療経済実態調査（保険者調査） 実施案

第16回医療経済実態調査（保険者調査）については、以下の基本的な考え方に沿って行うこととしてはどうか。

1. 調査の対象

平成18年度末における政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合及び国民健康保険の各保険者を調査対象とする。

2. 調査の時期

平成19年6月

3. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

(1) 決算事業状況に関する調査

被保険者数、保険給付等に関する状況、決算収支状況及び財産の状況等について調査する。（別紙1参照）

(2) 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査

土地に関する施設の種類の種類、面積、帳簿価格等及び直営保養所・保健会館に関する施設の種類の種類、建物の状況、利用状況等について調査する。（別紙2参照）

4. 調査の方法

(1) 上記3の(1)については、平成18年度末における全保険者の平成18年度分の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。

(2) 上記3の(2)については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が調査票を作成し、提出する。

5. 提出期限

平成19年8月31日

保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項

	健康保険組合	共済組合	国民健康保険	政管健保	船員保険
調 査 事 項	1. 適用状況（平成18年度末） （1）被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 （2）平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況（平成18年度末） （1）組合員数、被扶養者数 （2）平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況（平成18年度末） （1）世帯数及び被保険者数	1. 適用状況（平成18年度末） （1）被保険者数及び被扶養者数 （2）平均標準報酬月額及び賞与（月数）	1. 適用状況（平成18年度末） （1）被保険者数及び被扶養者数 （2）平均標準報酬月額及び賞与（月数）
	2. 保険給付状況（平成18年度） （1）療養の給付、家族療養費及び現金給付 （2）付加給付	2. 短期給付状況（平成18年度） （1）保健給付 （2）休業給付及び災害給付 （3）付加給付	2. 保険給付状況（平成18年度） （1）療養の給付及び現金給付 （2）付加給付	2. 保険給付状況（平成18年度） （1）療養の給付、家族療養費及び現金給付	2. 保険給付状況（平成18年度） （1）療養の給付、家族療養費及び現金給付
	3. 収入支出決算額 （平成18年度）	3. 決算状況（平成18年度）	3. 収入支出決算額 （平成18年度）	3. 歳入歳出決算額 （平成18年度）	3. 歳入歳出決算額 （平成18年度）
	4. 保険料率及びその負担割合 （平成18年度）	4. 短期財源率（平成18年度）	4. 保険料収入状況 （平成18年度）		
	5. 財産保有状況（平成18年度）				

注：調査事項には経常収支以外の積立金等の異動に係るものを含まず。

秘

医療経済実態調査 (保険者調査票)
(平成18年度末現在)

中央社会保険医療協議会

総務省承認No.

承認期限 平成 年 月 日まで

保険者名

1 土地に関する事項

施設の種類	名称	所在地	地目	面積	取得年月日	取得価格	帳簿価格	固定資産税	時価評価額	評価	評価	備考
								評価額		方法	年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 区 町 村 道 府 県		m ²	1 昭和 2 平成 年月日	千円	千円	千円	千円	1 2 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 区 町 村 道 府 県		m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 区 町 村 道 府 県		m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 区 町 村 道 府 県		m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 区 町 村 道 府 県		m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 区 町 村 道 府 県		m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 区 町 村 道 府 県		m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月	

医療経済実態調査（保険者調査票）

中央社会保険医療協議会

保険者名	
------	--

2 直営保養所・保健会館に関する事項

施設の種別	名称	所在地	建物の状況			平成16年度の状況			備考
			建築面積	延べ面積	帳簿価格	利用者数	総収入	総支出	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	